

株主各位

第148回定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示事項

**【連結計算書類】**

連結株主資本等変動計算書  
連結注記表

**【計算書類】**

株主資本等変動計算書  
個別注記表

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

# 株式会社 松風

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」、計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2019年4月1日残高	4,474	4,576	12,589	△231	21,409
会計方針の変更による累積的影響額			△16		△16
遡及処理後当期首残高	4,474	4,576	12,573	△231	21,393
当期変動額					
剰余金の配当			△397		△397
親会社株主に帰属する当期純利益			704		704
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		9	△0	46	55
連結範囲の変動			△39		△39
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9	266	46	322
2020年3月31日残高	4,474	4,586	12,840	△185	21,715

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
2019年4月1日残高	2,797	△196	239	2,841	118	14	24,383
会計方針の変更による累積的影響額							△16
遡及処理後当期首残高	2,797	△196	239	2,841	118	14	24,367
当期変動額							
剰余金の配当							△397
親会社株主に帰属する当期純利益							704
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							55
連結範囲の変動							△39
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△331	△299	△139	△770	△2	18	△753
当期変動額合計	△331	△299	△139	△770	△2	18	△430
2020年3月31日残高	2,465	△495	100	2,071	116	33	23,936

## 連結注記表

### (連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 16社

連結子会社の名称

株式会社 滋賀松風、株式会社 松風プロダクツ京都、株式会社 ネイルラボ、  
松風バイオフィックス 株式会社、SHOFU Dental Corp.、NAIL LABO INC.、  
SHOFU Dental GmbH、Merz Dental GmbH、Digital Dental Services GmbH、  
Advanced Healthcare Ltd.、上海松風歯科材料有限公司、  
松風歯科器材貿易(上海)有限公司、台湾娜拉波股份有限公司、  
SHOFU Dental Asia-Pacific Pte. Ltd.、SHOFU Dental India Pvt. Ltd.、  
SHOFU Dental Brasil Comercio de Produtos Odontologicos Ltda.

非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

SHOFU MEXICO S.de R.L.de C.V.、Smart Dentistry Solutions Inc.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### 2. 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

SHOFU MEXICO S.de R.L.de C.V.、Smart Dentistry Solutions Inc.

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海松風歯科材料有限公司及び松風歯科器材貿易(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、連結子会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

##### ②棚卸資産

主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 3～17年

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ②役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

### (4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

#### ①退職給付に係る会計処理の方法

##### ・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

また、海外の連結子会社は主に確定拠出方式を採用しております。

#### ②外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

#### ③消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の費用として処理しております。

④連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

⑤のれんの償却に関する事項

のれんは、13年間で均等償却しております。

**(会計方針の変更)**

国際財務報告基準を適用している子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当連結会計年度における連結貸借対照表は、「無形固定資産」が53百万円増加し、流動負債の「その他」が39百万円及び固定負債の「その他」が28百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は16百万円減少しております。

当連結会計年度の連結損益計算書及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

**(連結貸借対照表に関する注記)**

1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,199百万円

2. コミットメントライン契約

当社は、機動的かつ安定的な資金調達体制を構築するため、取引金融機関4行とコミットメントライン契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりです。

コミットメントラインの総額	2,000百万円
借入実行残高	300百万円
差引残高	1,700百万円

## (連結損益計算書に関する注記)

### 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

会社名	用途	場所	種類	金額
(株)松風	デンタル 関連事業	本社及び 各営業所	その他	46百万円
Merz Dental GmbH	—	ドイツ	のれん	234百万円
			無形固定資産	566百万円

#### (1) 減損損失を認識するに至った経緯

機械製品の仕入先との取引契約の終了に伴い、販促用固定資産について収益性の低下により、事業用資産の回収可能性が認められなくなった固定資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。

連結子会社であるMerz Dental GmbHに係るのれん及び無形固定資産について、株式取得時に検討した事業計画において当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。

#### (2) 資産のグルーピングの方法

減損会計の適用にあたって報告セグメントを基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

#### (3) 回収可能額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。その他については、将来キャッシュフローに基づく使用価値が見込めないため、回収可能価額を備忘価額として算定しております。

のれん及び無形固定資産については、今後収益の獲得が見込めないと認められた未償却残高を全額減損し、減損損失を認識しております。

## (連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の数  
普通株式 16,114,089株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項  
2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	238百万円
1株当たり配当額	15.00円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月5日

2019年11月1日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	159百万円
1株当たり配当額	10.00円
基準日	2019年9月30日
効力発生日	2019年11月29日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項  
2020年5月26日開催の取締役会において、次のとおり付議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	255百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	16.00円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月10日

4. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の数  
普通株式 110,900株

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等を中心とし、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。また、不測の事態に備えて金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、販売管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として、株式であり、上場株式については月次で時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金 は 運転資金に係る資金調達であります。長期借入金 は、主に長期的な運転資金等を目的とした資金調達であります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差 額
(1) 現金及び預金	4,862	4,862	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,187	3,187	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	5,413	5,413	—
(4) 買掛金	(831)	(831)	—
(5) 短期借入金	(433)	(433)	—
(6) 長期借入金(1年内返済予定の長期 借入金を含む)	(803)	(803)	0

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金のうち、変動金利によるものの時価は、帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式 (*)	219
非上場株式 (*)	20

(\*) 関係会社株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

### (1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	1,491円81銭
1 株当たり当期純利益	44円24銭

## (追加情報)

### 特定子会社の設立

当社は2020年1月21日開催の取締役会において、子会社を設立することを決議し、2020年5月下旬に設立手続きが完了する予定であります。なお、当該子会社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、特定子会社に該当することとなります。

#### 1. 子会社設立の目的

現在、当社グループは積極的な海外展開を推進しており、グローバルな需要への対応に向けた効率的な生産拠点の再配置を進めております。その一環として、ベトナムに製造子会社を設立し、生産体制を強化することといたしました。

#### 2. 設立する子会社の概要

- (1) 名 称：SHOFU Products Vietnam Co.,Ltd.
- (2) 所 在 地：ベトナム ハナム省
- (3) 事 業 内 容：歯科材料及び機器の製造
- (4) 資 本 金：7億円相当(米ドル建て)
- (5) 設立年月日：2020年5月下旬(予定)
- (6) 出 資 比 率：株式会社松風 100%
- (7) 決 算 期：3月

## (重要な後発事象)

資本業務提携契約の締結、第三者割当による新株式発行及び株式の取得（持分法適用関連会社化）

当社は、三井化学株式会社（以下「三井化学」といいます。）及びその子会社であるサンメディカル株式会社（以下「サンメディカル」といいます。）との間で、2009年5月20日に業務提携及び資本提携に関する基本合意書を締結し、3社が展開している歯科材料事業に関して業務・資本提携を行い、事業力強化に向けた連携を図ってまいりましたが、3社の更なる業務・資本提携の強化を図るため、2020年5月14日開催の取締役会において、三井化学と資本業務提携契約を締結することを決議し、同日付で同契約を締結しました。

これに併せて、当社は、同日開催の取締役会において、三井化学に対して第三者割当により新株式の発行を行うこと及び三井化学よりサンメディカルの株式20,000株（発行済株式総数の20%）を相対取引により取得し、サンメディカルを持分法適用関連会社化することを決議いたしました。なお、第三者割当増資後は、三井化学が当社の発行済株式数の20.01%（取得時における持株比率）を保有することになり、当社は三井化学の持分法適用会社となります。

## I. 資本業務提携契約の概要

### 1. 目的及び理由

当社は、高い研究開発力と充実した販売網を保有して歯科材料・機器の総合メーカーとして事業を展開し、世界の歯科市場における存在感を高め、“創造的な企業活動を通じて世界の歯科医療に貢献する”という経営理念の実現に向けて取り組んでいます。一方、三井化学は、素材メーカーとして材料分野に関する研究開発力を保有するとともに、子会社のサンメディカル及びKulzer GmbH等において歯科材料事業をグローバルに手掛けており、歯科医療従事者が求める革新的な製品・サービスの提供により、歯科医療を通じた人びとの健康とQuality Of Life 向上への貢献を目指しています。

当社と三井化学は、この度の本業務・資本提携の強化により、3社がそれぞれに持つ得意分野を生かすことで、材料分野の研究開発、販売・マーケティング及び生産機能をより強固なものとし、歯科材料市場における存在感を高め、企業価値の向上に取り組んでまいります。

### 2. 業務提携の内容

業務提携の具体的な内容につきましては、当社と三井化学の間で今後更に協議を重ねて決定していく予定ですが、3社の経営資源を活用することでシナジーを創出し、3社の事業の成長に繋げていきたいと考えています。現時点で想定している業務提携の内容は以下のとおりです。

- ① 得意分野の技術を生かした新製品開発の促進
- ② 製品の補完による製品ラインアップの拡充
- ③ 国内外販売ネットワークの活用によるシナジーの追求
- ④ 生産機能の補完・共有等の検討の実施

また、当社、三井化学及びサンメディカルは、当社とサンメディカルの国内における更なる提携強化を協議し、その後、当社、三井化学は両社の全世界における歯科材料事業の更なる提携強化を協議する予定です。

### 3. 資本提携の内容

当社及び三井化学は本資本業務提携契約を締結し、当社は、新株1,780,000株（発行済株式総数に対する割合11.05%）を第三者割当により三井化学に割り当て、三井化学はこ

れを引き受けます。これにより、三井化学の保有株式数は現在保有している1,800,000株から3,580,000株となり、発行済株式総数に対する保有割合は現状の11.17%から本第三者割当増資後の当社の発行済株式総数（17,894,089株）に対し20.01%となります。

また、本資本業務提携契約に基づき、同時に、当社は、三井化学から、三井化学が保有するサンメディカルの株式70.00%のうち20.00%を取得します。これにより、サンメディカルの株式保有割合は、三井化学50.00%、株式会社ニッシン30.00%、当社20.00%となります。

#### 4. 役員の派遣

本業務・資本提携の強化にあたり、当社はサンメディカルに対して、三井化学は当社に対して、非常勤取締役候補者1名をそれぞれ指名する権利を有することに合意しています。また、当社は、2020年6月24日開催予定の定時株主総会において、三井化学が指名する候補者を、本第三者割当増資に対する払込が完了していることを条件に当社の非常勤取締役に選任する旨の議案を上程する予定です。

#### 5. 日程

- 2020年5月14日 本資本業務提携契約締結
- 2020年6月15日 第三者割当増資に関する払込期日
- 2020年6月15日 サンメディカル株式取得(予定)

## II. 第三者割当による新株式の発行

### 1. 目的及び理由

上記「I.資本業務提携契約の概要 1.目的及び理由」に記載のとおり、本第三者割当増資は本提携の一環として実施されるものであり、今後の成長に向けた事業投資のための資金調達を目的として、新株式を発行し、三井化学に割り当てることを決定いたしました。

### 2. 調達する資金の使途

本第三者割当増資による新株式発行は、当該3社との業務・資本提携の更なる強化のために行うものであります。具体的には、3社それぞれの得意分野の技術を生かした新製品の研究開発促進、海外における生産機能の拡充・強化、当社によるサンメディカルの株式

取得のための資金に充当し、当社グループの事業基盤強化及び事業の拡大・成長に役立てます。また、差引手取概算額と支出予定額との差額分については、自己資金でまかなう予定であります。

### 3. 発行要項

- (1) 募集株式の種類・数：普通株式 1,780,000株
- (2) 払込金額：1株につき 1,679円
- (3) 払込金額の総額：2,988,620,000円
- (4) 増加する資本金の額：1,494,310,000円
- (5) 増加する資本準備金の額：1,494,310,000円
- (6) 募集方法：第三者割当の方法によります。
- (7) 払込期日：2020年6月15日
- (8) 割当予定先及び割当株式数：三井化学 1,780,000株

## Ⅲ. 株式の取得（持分法適用関連会社化）

### 1. 目的及び理由

上記「I.資本業務提携契約の概要 1.目的及び理由」に記載のとおり、株式の取得は本提携の一環として実施されるものであり、当社は、三井化学よりサンメディカルの株式20,000株（発行済株式総数の20.00%）を取得し、持分法適用関連会社とすることで、両社の関係性が深まることにより、3社の本業務・資本提携が強化されるものと考えております。

### 2. サンメディカルの概要

名 称：サンメディカル株式会社  
所 在 地：滋賀県守山市古高町571番地の2  
代表者の役職・氏名：代表取締役社長 稲垣 隆之  
事 業 内 容：歯科材料その他医療用具の製造、販売及び輸出入  
資 本 金：100百万円  
設 立 年 月 日：1981年2月21日

3. 契約締結日及び株式取得実行日

契 約 締 結 日：2020年5月14日

株 式 取 得 実 行 日：2020年6月15日(予定)

4. 取得株式数及び取得後の所有株式の状況

取 得 株 式 数：20,000株(議決権の数：20,000個)

取得後の所有株式数：20,000株(議決権の数：20,000個、議決権所有割合：20.00%)

# 株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						配当準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
2019年4月1日残高	4,474	4,576	—	4,576	1,118	260	9	740	7,421	9,549
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩							△0		0	—
剰余金の配当									△397	△397
当期純利益									1,183	1,183
自己株式の取得										
自己株式の処分			9	9					△0	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	9	9	—	—	△0	—	785	784
2020年3月31日残高	4,474	4,576	9	4,586	1,118	260	8	740	8,206	10,334

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
2019年4月1日残高	△231	18,369	2,797	2,797	118	21,285
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△397				△397
当期純利益		1,183				1,183
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	46	55				55
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）			△331	△331	△2	△333
当期変動額合計	46	840	△331	△331	△2	506
2020年3月31日残高	△185	19,210	2,465	2,465	116	21,792

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

仕掛品

原材料及び貯蔵品

} 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

ただし、当事業年度は年金資産が退職給付債務を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

## (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

## 4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の費用として処理しております。

## 5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,011百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	1,338百万円
長期金銭債権	816百万円
短期金銭債務	311百万円

### 3. コミットメントライン契約

当社は、機動的かつ安定的な資金調達体制を構築するため、取引金融機関4行とコミットメントライン契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりです。

コミットメントラインの総額	2,000百万円
借入未実行残高	300百万円
差引残高	1,700百万円

### (損益計算書に関する注記)

#### 1. 関係会社との取引高

売上高	3,901百万円
仕入高	2,565百万円
販売費及び一般管理費	10百万円
営業取引以外の取引高	1,302百万円

#### 2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
デンタル関連事業	工具・器具備品	本社及び各営業所	46

##### (1) 減損損失を認識するに至った経緯

機械製品の仕入先との取引契約の終了に伴い、販促用固定資産について収益性の低下により、事業用資産の回収可能性が認められなくなった固定資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。

##### (2) 資産のグルーピングの方法

減損会計の適用にあたって報告セグメントを基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

##### (3) 回収可能額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。工具・器具備品については、将来キャッシュフローに基づく使用価値が見込めないため、回収可能価額を備忘価額として算定しております。

### 3. 関係会社株式評価損

当社の連結子会社である松風バイオフィックス株式会社の株式について141百万円、SHOFU Dental Brasil Comercio de Produtos Odontologicos Ltda.の株式について74百万円それぞれ評価損を計上しております。

#### (株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の株式数

普通株式	169,076株
------	----------

#### (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

##### (繰延税金資産)

貸倒引当金	4百万円
未払費用	134百万円
株式評価損	264百万円
役員退職慰労金	57百万円
減価償却限度超過額	78百万円
その他の他	269百万円
繰延税金資産小計	809百万円
評価性引当額	△342百万円
繰延税金資産合計	467百万円

##### (繰延税金負債)

前払年金費用	△74百万円
その他有価証券評価差額金	△1,044百万円
固定資産圧縮積立金	△3百万円
繰延税金負債合計	△1,122百万円
繰延税金負債の純額	△655百万円

**(関連当事者との取引に関する注記)**

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Merz Dental GmbH	所有直接100%	資金の貸借 営業取引 役員の兼任	資金の回収	180	関係会社 長期貸付金	444
				利息の受取 (注)	4		
子会社	SHOFU Dental GmbH	所有直接100%	営業取引 役員の兼任	製品の販売	1,009	売掛金	638

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

売上高は、一般的な市場価格・決済条件に基づき決定しております。

資金の貸付については市場金利を勘案して決定しております。

**(1株当たり情報に関する注記)**

1株当たり純資産額 1,359円43銭

1株当たり当期純利益 74円30銭

**(重要な後発事象)**

資本業務提携契約の締結、第三者割当による新株式発行及び株式の取得（持分法適用関連会社化）

連結計算書類の「連結注記表（重要な後発事象）」に記載しているため、注記を省略しております。